

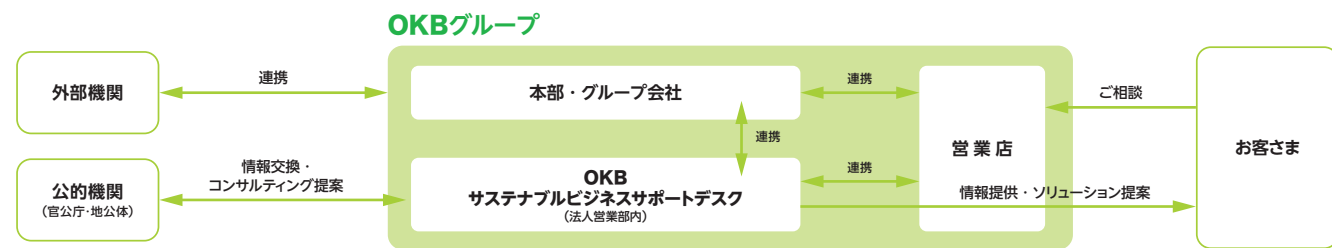
I. 地域経済の持続的成長

法人向け戦略

法人のお客さまのさまざまなニーズにお応えするため、幅広いソリューションをお届けしています。

OKBサステナブルビジネスサポートデスク

“サステナビリティ”に関するお客さまニーズにお応えすべく、法人営業部内に「OKBサステナブルビジネスサポートデスク」を設置しています。本デスクを基点として、カーボンニュートラルのサポートや人事労務制度の見直しなど、多岐にわたるソリューションを提供し、お客さまのサステナブル経営をサポートしています。



OKB「SDGs評価」サービス

お客さまの現在の企業活動におけるSDGsの課題を“見える化”し、「SDGs宣言書」の策定支援などを通して、お客さまのSDGs達成に向けた取り組みをサポートします。

「SDGs宣言書」は、自社のSDGs達成に向けた取り組みのPRツールとしてお使いいただけます。

- サービス内容**
- ①現在の企業活動をSDGsの観点から整理し、今後の取り組みを提案
 - ・「ヒアリングシート」に基づき、お客さまにSDGsの取組状況を確認
 - ・伺った内容を整理し、「フィードバックシート」を作成。お客さまに今後の取り組みを提案
 - ②「SDGs宣言書」策定サポート
 - ・①のヒアリング内容とお客さまの想いに基づき、「SDGs宣言書」策定をサポート
 - ・お客さまのご要望に応じ、PRの一環としてOKBホームページに掲載



SDGs評価サービス取組累計件数

284件 (2023年3月31日現在)

OKB「健康経営」サポートサービス

今年4月、「OKB「健康経営」サポートサービス」の取り扱いを開始しました。従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践する「健康経営®」は、従業員の活力向上や生産性の向上などにつながると期待されています。経済産業省の「健康経営優良法人(中小規模法人部門)」認定に向けて、お客さまの経営課題の整理や解決を目指し、「健康経営」の実現をサポートします。

・「健康経営®」は、特定非営利活動法人健康経営研究会の登録商標です



サステナビリティに関するソリューション提案 (※)

お客さまのSDGs経営をサポートすべく、OKB「SDGs評価」サービスをはじめとしたサステナビリティに関するニーズ喚起や提案、ビジネスマッチングなどを積極的に展開しています。

(※) SDGs・カーボンニュートラルをフックにしたニーズ喚起・提案、OKB「SDGs評価」サービス成約件数、サステナビリティに関するビジネスマッチング成約件数の累計

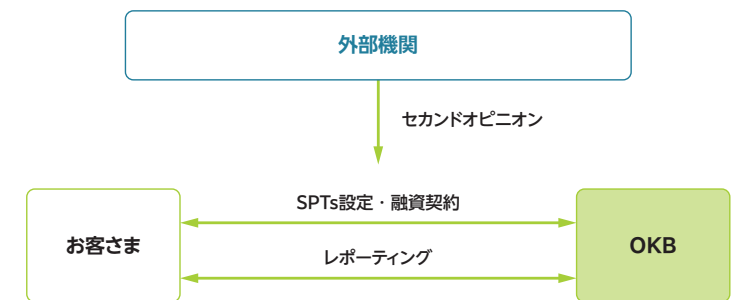
2023年3月31日現在

●提案件数 **520**件

OKBサステナビリティ・リンク・ローン

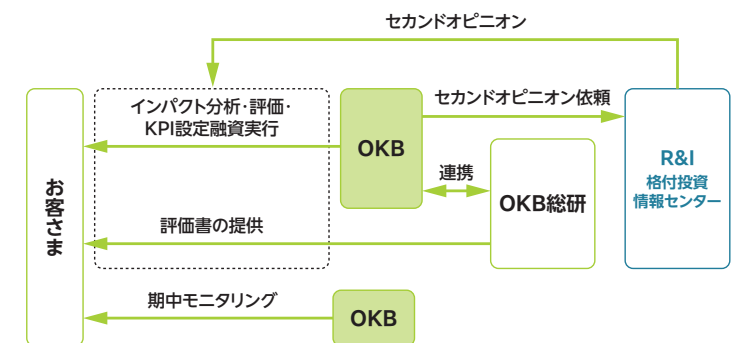
SDGs・ESGに関連する野心的な目標「サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット(SPTs)」をお客さまが設定し、その達成度合いに応じて金利引き下げなどを行う融資商品です。

ローン市場協会(LMA)などが公表している「サステナビリティ・リンク・ローン原則」に適合していることについて外部機関の評価を取得するため、自社の取り組みをステークホルダーに訴求することが可能です。



OKBポジティブインパクトファイナンス

今年1月、お客さまのSDGs経営への取り組みをサポートするため、「OKBポジティブインパクトファイナンス」の取り扱いを開始しました。本融資は、OKB大垣共立銀行とグループ会社のOKB総研が、お客さまの事業活動が経済・社会・環境に与えるインパクト(影響)を分析・評価し、特定されたポジティブなインパクトの向上とネガティブなインパクトの緩和・低減に向けた取り組みをサポートするものです。本商品を通じて、地域社会の持続的な発展に貢献していきます。



お客さまの声



フタムラ化学株式会社
代表取締役社長 長江 泰雄 さま

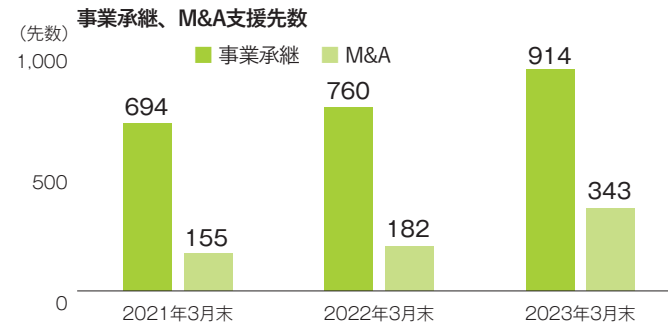
当社は、フィルムメーカーとして「製品を通じて国家社会の役に立つ」という基本方針のもと、コア事業であるプラスチックフィルム製造時の二酸化炭素排出量の削減や従業員の職場環境の改善などに取り組んできました。企業として、SDGsの観点から取り組みの評価も必要と考えていた際に、OKB大垣共立銀行から本ファイナンスのご紹介をいただき、対外的に当社の取り組みを発信できるとともに社会に貢献していくための指標を得ることができました。今後もSDGsを念頭に地域社会と一体となって発展していきたいと思っております。

I. 地域経済の持続的成長

事業承継、M&Aサポート

中小企業経営者の高齢化が社会問題となるなか、事業承継は、企業の大きな経営課題となっています。OKB大垣共立銀行は本部に事業承継サポートデスクを設置し、親族・従業員への承継やM&A、株式公開など、お客さまが抱える課題を専門スタッフがともに考え、その解決をサポートしています。

外部の専門家とも連携しながらお客さまのニーズに迅速にお応えしており、事業承継やM&Aの支援先数は年々増加しています。



事業承継ファンドⅢ～ふえきりゅうこう～

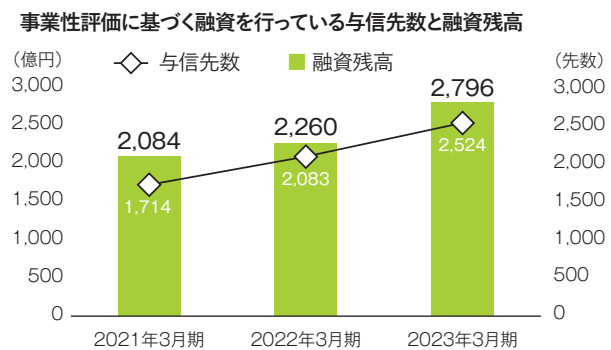
OKBグループのOKBキャピタルが今年4月、地域企業の事業承継など、企業の資本に関する課題解決を直接的にサポートすることを目的に「OKB事業承継ファンドⅢ～ふえきりゅうこう～」を設立しました。運営にあたってはデロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザーをアドバイザーに迎え、名南経営コンサルティングとセレニディップ・ホールディングスを共同事業者として進めています。

対象企業の議決権の過半数を取得し、内側から経営体制の強化や財務の改善などをサポートし、持続的な事業発展に貢献していきます。



事業性評価に基づく融資

お客さまとの深度ある対話を通じて事業の課題を共有のうえ潜在的なニーズを顕在化し、それらに対するソリューションの提供によって伴走型支援の実現に努めています。この結果、事業性評価に基づく与信先は年々増加し、融資残高も順調に伸びています。



ITコンサルティング

2022年2月から、地域企業の生産性向上を通じた経営課題の解決をサポートするため、ITコンサルティング専門スタッフがお客さまのDX推進をサポートしています。グループウェアやクラウド会計などのITツール導入にあたり、導入前の課題を整理する「BPRコンサルティング」やITツールの定着支援を行う「導入支援コンサルティング」を通じてお客さまを伴走支援しています。

<ITコンサルティングメニュー>

- ①BPRコンサルティング
 - ・お客さまの現状の業務を“見える化”した後、課題を整理し、解決策を提示
- ②導入支援コンサルティング
 - ・ITツールの導入準備～定着までを伴走支援

地域商社機能



“地域商社機能”を活用して地域事業者の販路開拓、新商品開発・ブランディングなどのサポートに取り組んでいます。

OKB大垣共立銀行が培ってきたノウハウや知見、ネットワークを活かした提案により、お客さまのこれまで以上の価値や収益を生み出すことで、地域経済の活性化を図っています。

広報・イベントサポート

広報活動やイベントの必要性を感じていても、リソースを割くのが難しいといったお客さまの課題を解決すべく、OKB大垣共立銀行では広報活動やイベントの準備・運営のサポートを実施しています。

これまでOKBが培ってきたノウハウや知見、ネットワークを活かし、広報サポートによりお客さまのプレゼンス・認知度向上を、イベントサポートにより取引関係者や従業員の満足度向上などを図っています。

広報サポート

- 動画制作のサポート
 - 企業のプロモーション映像、テレビCMなど
- パンフレットなどの制作サポート
 - 企業概要や新商品チラシなど
- プレスリリースのサポート
 - 効果的なマスコミへの情報発信、記者会見など
- その他の広告展開

イベントサポート

- 会場のご提案
 - 目的や参加者数に応じた最適な会場など
- イベント運営・演出のご提案
 - 目的に応じた効果的な演出など
- 余興出演者のご提案
 - 歌手やお笑い芸人、マジシャンなど
- その他のご提案

海外ビジネスサポート

OKB大垣共立銀行の4つの海外拠点と、損害保険ジャパンや三井住友海上火災保険の海外拠点などを窓口とした「OKB海外サポートデスク」サービス(※)の展開に加え、海外の現地有力銀行との提携により、アジアを中心とした16の国・地域でのサポート体制を確立しています。

(※) 海外でビジネス展開されるお客さまを対象とした会員組織(有料)である「OKBアジア共立会」会員の皆さまへのサービスです

OKB海外拠点	OKB海外サポートデスク
<ul style="list-style-type: none"> ・上海駐在員事務所 ・ OKB Consulting Vietnam Co., Ltd. (ハノイ) ・ OKB Consulting Vietnam Co., Ltd. ホーチミン支社 	<ul style="list-style-type: none"> ・ OKBインドサポートデスク ・ OKBシンガポールサポートデスク ・ OKB台湾サポートデスク ・ OKBラオスサポートデスク ・ OKBメキシコサポートデスク ・ OKB香港サポートデスク
業務提携銀行	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 中国銀行(中国) ・ パンコック銀行(タイ) ・ バンク・メイバンク・インドネシア(インドネシア) ・ メトロポリタン銀行(フィリピン) ・ 東亜銀行(香港) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 交通銀行(中国) ・ ベトナム銀行(ベトナム) ・ インドステイト銀行(インド) ・ メイバンク(マレーシア) ・ Banamex(メキシコ)

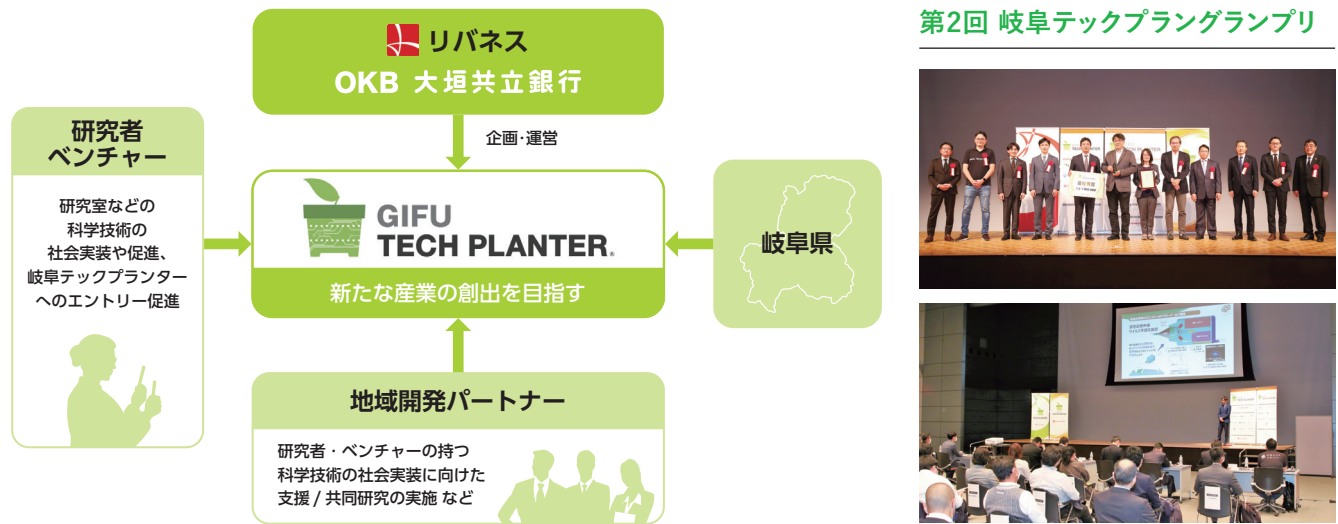
I. 地域経済の持続的成長

産業・新技術の育成

さまざまな事業者と連携して、次代を担うビジネスの創出を図っています。

「岐阜テックプランター」への参画

科学技術分野の人材育成支援などを手掛けるリバネスが立ち上げた「岐阜テックプランター」に、2021年から特別共催として参画しています。「岐阜テックプランター」は、岐阜県を中心とした大学などの研究機関やスタートアップ企業が持つ科学技術の社会実装を促し、中長期的な目線で新たな産業を育てていくための取り組みです。2022年度はこの取り組みに賛同いただいた9社が「地域開発パートナー」として参画し、岐阜県や県内の大学などを後援に加えた「産学官金」が一体となり、当地区の将来を担う新たな産業の創出を目指しています。2022年11月には、エントリーして最終選考に残った研究者やスタートアップ企業のピッチイベントである「第2回 岐阜テックプランングランプリ」を開催しました。



「Tongaliプロジェクト」への参画

名古屋大学をはじめとした東海地区の大学による起業家育成のための「Tongaliプロジェクト」にスポンサー企業として参画しています。

本プロジェクトは、起業家教育の実施やビジネスプランコンテストなどの各種イベントの開催を通じて、イノベティブな新規事業を生み出すことができる人材の育成を目指しています。



「なごのキャンパス」入居企業との連携

名古屋のベンチャー企業の育成拠点として、「次の100年を育てる学校」をコンセプトに設立された「なごのキャンパス」。OKB大垣共立銀行はその入居企業とビジネスマッチングなどによる連携を通じて、スタートアップを支援しています。



「アークレブ」との連携

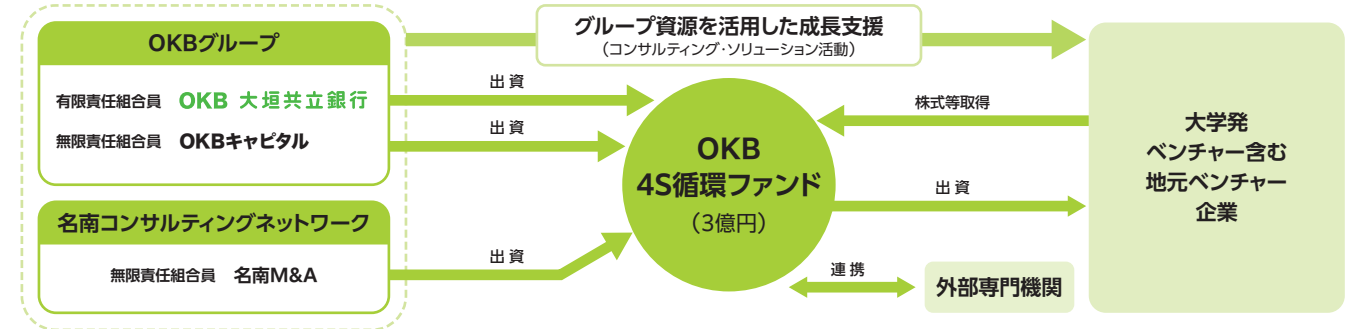
国際的に活躍する日本人先端研究者のネットワークを有するアークレブと、産学連携の活性化を図るべくビジネスマッチング契約を締結しています。

アークレブは、研究開発や新規事業創出に取り組む企業と大学の研究者などのマッチングをサポートする2019年設立の企業です。専門的な知見を得ようと多くの企業が研究者を必要としているなか、同社との連携でイノベーションを促進し、さらなる地域産業の活性化を図ります。



OKB4S循環ファンド

2022年7月、OKBグループのOKBキャピタルと名南M&Aが連携して、地元の活性化やベンチャー企業育成風土の醸成を目的に「OKB4S循環ファンド」を創設しました。お互いのグループ資源を最大限に活用して、ベンチャー企業の経営をサポートすることで、地域に新たな刺激を送り込み、東海エリアのさらなる活性化に貢献していきます。



「Central Japan Startup Ecosystem Consortium」との連携

愛知・名古屋・浜松エリアにおけるスタートアップ・エコシステムの形成促進を目的として、産学官が連携して成立した「Central Japan Startup Ecosystem Consortium」。OKB大垣共立銀行は本コンソーシアムからサポーターとして認定を受け、ワーキングスペースの無償開放など各種サポート施策を通じて、スタートアップを支援しています。

滋賀大との「データサイエンス分野」における連携協定

OKB大垣共立銀行は、2021年10月に滋賀大学と地域のDX促進を目指してデータサイエンス分野における「連携・協力に関する協定」を締結しています。本協定を通じて、「データサイエンス分野」における社会人教育やビジネス領域での応用など、人材育成や新たな価値の創出に取り組むことで地域のDXを促進しており、今年4月には、中部事務機の営業データ解析や利活用に関するニーズにお応えするため、滋賀大学との産学連携を仲介しました。今後も地域企業が抱えるイノベーション、人材育成などの課題解決に向け、あらゆる知見とノウハウを持つ大学との産学連携をサポートしていきます。

創業授業

岐阜県信用保証協会と共同で、岐阜県立大垣商業高等学校の生徒を対象とした「創業授業」を継続的に実施しています。本授業はアントレプレナーシップの醸成や、岐阜県における開業率向上を目的として開催するものです。金融知識についての講義やグループワークを通して、「創業」について学んでいただいています。これまで、同校での本授業は5回実施しました。

OKBアグリビジネス助成金

「OKBアグリビジネス助成金」制度は、アグリビジネスにおいて、将来の担い手を育成する高校、大学などの研究者、実用性の高い商品・サービスの開発ニーズを持つ事業者の活動などをサポートするものです。2014年に創設して以降、毎年助成対象となる研究テーマを募集、選考し、助成金を贈呈しています。本制度を通してアグリビジネスの活性化をサポートし、地域貢献につなげています。



贈呈式の様子▶

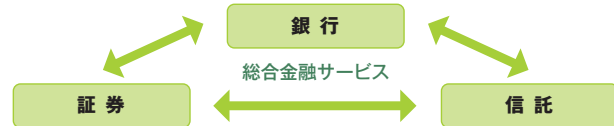
Ⅱ. 地域のイノベーション支援

個人向け戦略

さまざまなソリューションを通して、利便性の高い金融インフラをお届けしています。

銀・証・信の「総合金融サービス」

銀行本体での信託業務の取り扱い、証券子会社「OKB証券」との連携により、銀・証・信の「総合金融サービス」をお届けしています。お客さまの多様化するニーズに幅広くお応えできる体制を整えています。



OKB証券

お客さまのライフスタイルにあった資産形成をお手伝いしています。

いつでもつながる!

こちらからつながります!

- スマホでも! → 証券口座の開設 (365日お申し込みOK!)
- パソコンでも! → OKB証券ホームページ (https://www.okb-sec.co.jp) / オンライントレード (ホームページでログインすればOK!)
- もちろんOKBの窓口でも! → OKB店舗での窓口取引 (フェイスtoフェイスで安心!)

こちらからつながります!

大垣共立銀行 (本店、支店、名駅出張所)

OKB相続サポート

円満・円滑な資産承継・相続対策をお手伝いしています。

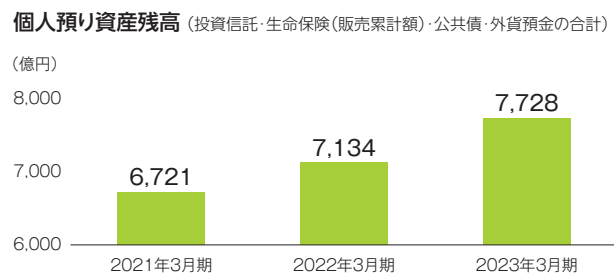


遺言代行信託 For Me | 遺言信託 For You | 遺産整理 With You

資産形成・運用ニーズへの取り組み

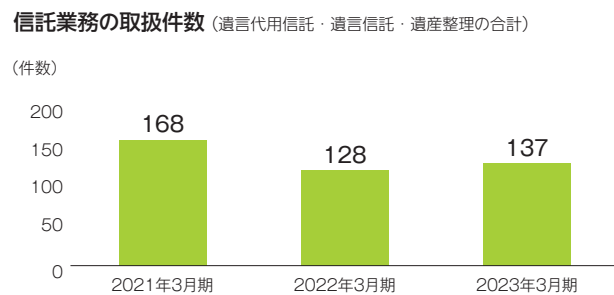
お客さまの資産形成のサポートを専門的に行うマネーコンサルタントを営業店に配置し、お客さまのライフプランごとに合わせた資産形成方法や運用のご提案を実施しています。

お客さまのニーズをじっくりお聞きし、丁寧なコンサルティングを展開してきた結果、預り資産残高は着実に増加しています。



相続・資産承継ニーズへの取り組み

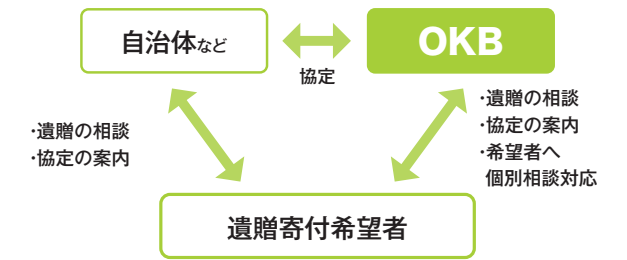
OKB大垣共立銀行は2019年に東海3県に本店を置く金融機関で初めて信託業務の兼営認可を取得しました。生前の遺言書の作成サポートや相続発生後の遺産整理業務などのメニューを取り揃え、包括的にサポートできる体制を整えています。高齢化の進展に伴い、お客さまの多様化する資産継承や相続ニーズに迅速かつ丁寧にお応えしています。



遺贈寄付に関する協定

東海3県の自治体などと「遺贈寄付に関する協定」を締結しています。それにより、OKB大垣共立銀行と自治体などが相互に紹介し合うことで遺贈寄付を希望される方がその遺志を円滑に実現できる体制を構築しています。

締結先：岐阜県31市町村、愛知県4市町、三重県1市、日本赤十字社 岐阜県支部、学校法人滝学園 (2023年3月31日現在)



手のひら認証サービス

手のひら認証ATM「ピピット」

2011年3月の東日本大震災発生時、通帳やキャッシュカードをなくし現金が引き出せなかった方が多くいました。そこで開発したのが、「手のひらだけ」でATM取引ができる「手のひら認証ATM「ピピット」」で、震災の翌2012年に全国初で誕生しました。「災害時には身体ひとつで避難してほしい」という想いを込めています。

以降、窓口取引も「手のひらだけ」で可能となるなど、OKB大垣共立銀行の「手のひらソリューション」ラインナップは拡充しています。



キャッシュレス決済

各キャッシュレス決済サービスへOKB大垣共立銀行の口座から即時チャージできます。



健康口座

地域の皆さまの人生100年時代における“お金”と“からだ”の備えを提供する健康生活応援商品「健康口座」を2021年11月より取り扱っています。「健康口座」は、将来の医療・介護費に備える「専用口座」と健康・医療に活用できる会員サービスがセットになっています。

2022年10月には、より幅広い方々に将来の医療・介護費の備えをしていただくこと、すでにお持ちの総合口座で加入できる「liteプラン」と、同プランに貯蓄専用口座を備えた「lite+プラン」の2種類をラインナップに追加。これによりお客さまのライフステージやニーズに合わせてプランを選択できるようになりました。利用者の利便性を高めていくため、金融機関や医療機関などの提携先も順次拡大中です。

「健康口座」会員サービス

医療費立替払いサービス

キャッシュレス受診 | 診療後すぐに帰宅 | 院内滞在時間短縮

提携の医療機関・介護施設・薬局で利用できます

「健康口座」医療保険*

任意加入

※ 詳細は「健康口座」会員サービスのお申し込み後に確認できます。別途保険料が必要です

入院費用 | 差額ベッド代 | 先進医療費

保険金の請求手続き 不要! (医療費立替払いサービス利用の場合)

健康管理アプリ

「健康口座」メディカルケアマネジメント

面倒な食事の記録不要! 体重・体脂肪率も時々測るだけでOK!

「健康口座」ナースコール

健康面で不安なとき専属看護師へ 電話1本で気軽に相談

*「健康口座」会員サービスはメディカルファイナステクノロジーが提供するサービスで、別途利用料などが発生します。

Ⅱ. 地域のイノベーション支援

店舗戦略

お客さまとの接点強化を図るため、店舗ネットワークの見直しに取り組んでいます。

店舗ネットワークの再構築

キャッシュレス化や非対面チャネルの浸透により銀行店舗に求められる役割が大きく変化している状況を踏まえ、経営資源の最適な配分を一層進めることによって、ニーズの変化にマッチした店舗ネットワークの再構築を行っています。現中期経営計画の3年間で約30カ店の店舗集約や機能の見直しを進めていく予定です。

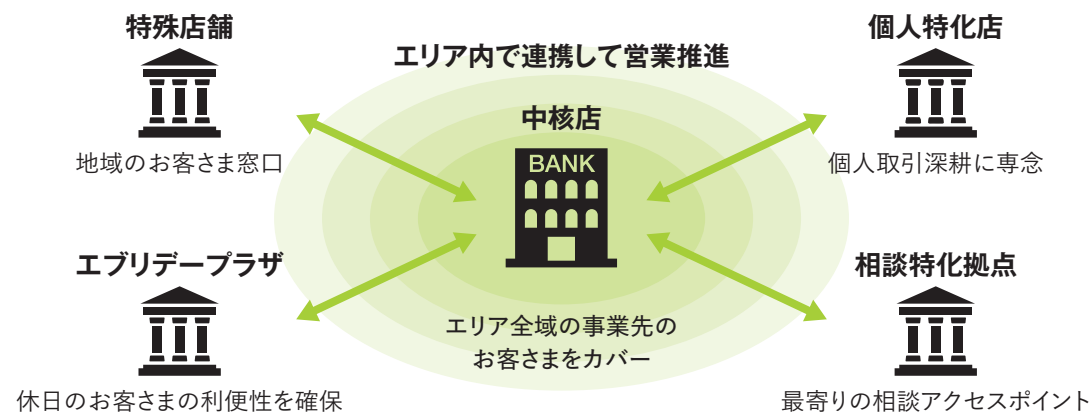
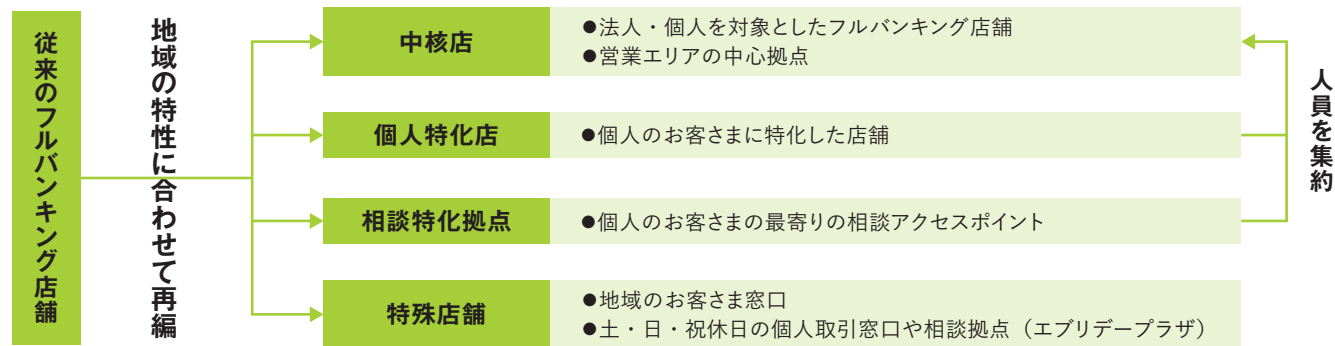
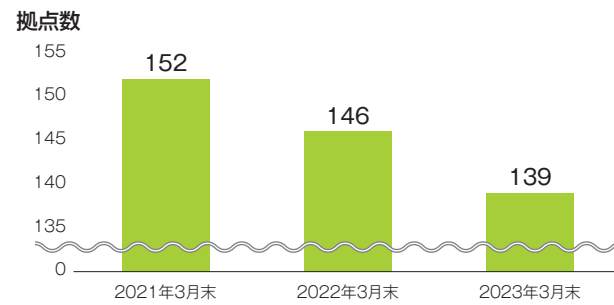
店舗の機能別再編

地域の特性に合わせて店舗を機能別に再編し、各店舗の役割に特化した効率的な営業体制の構築を進めています。また、フルバンキング店舗に人員を集約することでOJTを通じた効果的な人材育成を行い、サービスの質の向上を図ります。

店舗の移転統合（同居型店舗化）

複数の店舗が同じ建物内で営業する「同居型店舗」化を進め、拠点の効率化と人員の再配置を行っています。

また、お客さまとの接点を保つため、一部の店舗跡地には、お客さまがどんなことでも気軽に相談できる有人対応拠点「OKBそうだん広場」を設置しています。



業務プロセス改革

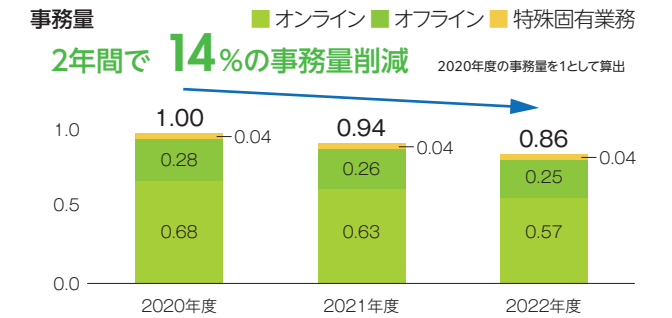
業務の生産性向上のため、2021年度から業務プロセス改革に取り組んでいます。事務と営業が混在していた従来の営業店の体制を大きく見直すことでお客さまの待ち時間を短縮するとともに営業店の事務負担を軽減し、「営業の人員・時間の捻出」につなげています。

●店頭の受付方法変更

最初に総合受付で、お客さまにご用件をお伺いし、来店目的に応じた窓口へご案内します。セミセルフ端末を活用することで、伝票などへの記入や押印が不要で手続きができ、利便性の向上と受付事務の効率化を実現しています。

●後方事務の集約化

伝票処理などの後方事務を本部の業務サポートセンターへ集約し、営業店の事務量を削減しています。



総合受付

最初に総合受付にてご用件をお伺いし、お客さまを来店目的に応じた窓口にご案内します。

クイックカウンター

セミセルフ端末をOKB社員が操作し、お客さまに内容を確認していただきます。キャッシュカードや手のひら認証により、伝票などへの記入や押印が不要となります。

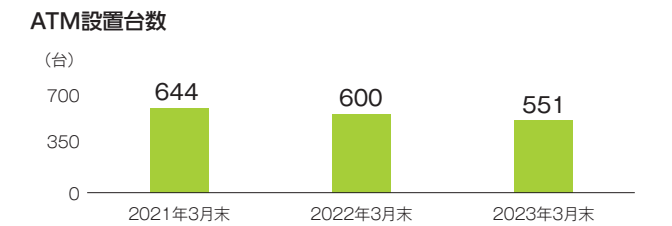
サービスカウンター

新規口座開設や各種届出などの手続きを一線完結します。

店外・店内ATM設置台数の適正化

店舗ネットワークの再構築と併せて店外・店内ATMの設置台数の適正化を進めています。

キャッシュレス化の進展などATMを取り巻く環境が大きく変化しつつあるなか、今後もさらなる適正化を進めていきます。



災害時の活用

NTTドコモとの連携協定

2021年9月、「災害に強い地域づくり」へ貢献するため、NTTドコモ東海支社と「災害時の連携に関する協定」を締結しました。災害時に、OKB大垣共立銀行の店舗敷地をドコモの災害復旧活動の拠点として活用し、通信などの迅速な復旧に取り組みます。

OKBの29店舗には、災害時に使用できる「携帯電話用充電器（マルチチャージャ）」を配備し、携帯電話無料充電サービスを提供します。またOKBは移動店舗を、ドコモは災害対策車両を派遣して被災地や帰宅困難者をサポートします。



移動店舗

OKB大垣共立銀行には、窓口やATMを載せて特定エリアの巡回営業などを行う3台の移動店舗があり、災害時にも被災地へ金融サービスをお届けできる体制を構築しています。



Ⅱ. 地域のイノベーション支援

IT・デジタル戦略

AIやFinTechを活用しながら業務効率化を図るとともに、お客さまにとって“身近なOKB”を目指しています。

デジタル戦略の推進方針

- デジタル化・ペーパーレス化推進により業務を効率化、生産性を向上
- コンサルティング中心のビジネスモデル構築に向け、非対面先のカスタマーエクスペリエンスを向上

オンライン窓口の試行

今年1月から3ヵ月間、非対面チャネルの充実化に向けて、一部店舗で「オンライン窓口」の試行を実施しました。対象店舗に来店されたお客さまと本部のオペレーターをWEBカメラでつなぎ、オンライン上で該当取引（一部の預金取引など）の手続きを行い、各種手続きが非対面で完結可能かをシステム面や運用面で検証しました。

将来は、OKBアプリとの連携も想定しており、お客さまが来店しなくても、窓口と同様のサービスが受けられるような体制を目指しています。

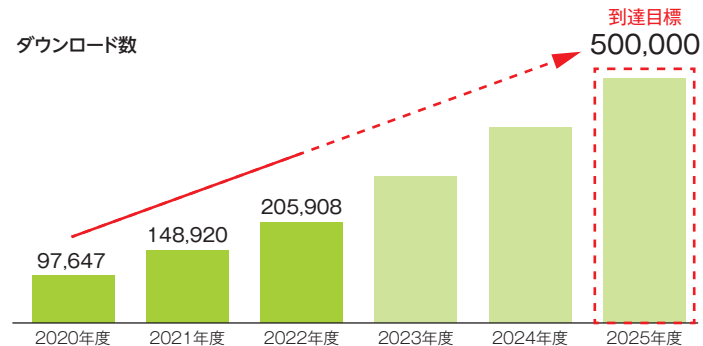


店舗でのオンライン窓口の試行の様子▶

非対面チャネルの強化

OKBアプリ

アプリにログインするとOKB大垣共立銀行の口座残高や入出金明細が確認でき、Moneytreeと連携すればOKB以外の銀行残高やクレジットカードの明細なども確認できます。2021年6月からアプリ内で取り扱いを開始しているパーソナルレコメンドサービス「LiFit」は、OKBが保有する取引データなどを使って、AI（人工知能）がお客さま一人ひとりに合った“お金との向き合い方”を提案し、お客さまのより豊かな生活づくりをサポートしています。



WEB受付サービス

OKB大垣共立銀行のホームページから各種手続きができるサービスです。取扱可能手続きは順次拡大中です。

【ホームページアドレス】 <https://www.okb.co.jp>

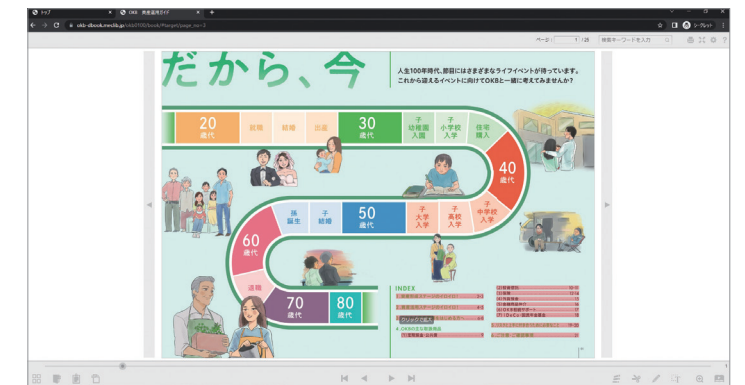
サービス内容	特徴・説明
新規預金口座開設（総合口座）「Webスタイル」	「スーパーOKダイレクト」の申し込みもあわせて完了します
届出事項変更（住所、氏名、電話番号変更）	届出の住所、氏名、電話番号の変更手続きができます
「スーパーOKダイレクト」の各種申し込み（新規申し込み、サービス口座の追加登録など）	「スーパーOKダイレクト」の新規申し込みのほか、既に利用中のお客さまも各種申し込みができます
公共料金の口座振替の申し込み	公共料金（NTT・NHK・電気・ガス・水道の各料金）の口座振替の申し込みができます
外貨定期預金の新規申し込み	外貨定期預金を初めて作成される方は、為替手数料「0円」外貨定期預金の新規申し込みができます

デジタルブック

2022年6月、各種商品・サービスのチラシやパンフレットなどをデジタル上で展開する「デジタルブック」の取り扱いを全店舗で開始しました。これにより、従来は紙媒体でお客さまにお渡ししていたチラシ・パンフレットを、お客さまのスマートフォンやタブレット上で閲覧可能な“デジタルデータ”でお渡しすることが可能となりました。

また、デジタルブック内では、閲覧しているチラシ・パンフレットから他の資料やOKB大垣共立銀行のホームページ、商品説明動画への遷移が可能であり、データを受け取ったお客さまは、“いつでも、どこでも”必要な商品説明を確認できます。

紙媒体とデジタルデータの併用により、お客さまの幅広いニーズへの対応のみならず、紙媒体の印刷部数見直しに伴う環境負荷低減を図っています。



▲閲覧画面（資産運用ガイド）

主な機能

- ・スマートフォンやタブレット上でのチラシ・パンフレットの閲覧
- ・閲覧中のチラシ・パンフレットから他の資料、OKBのホームページへの遷移
- ・デジタルブック上での商品説明動画の閲覧 など

デジタルデータの授受

OKBの社員が使用するタブレットに表示されるQRコードをお客さまのスマートフォンなどで読み取ることで、デジタルデータのチラシ・パンフレットを持ち帰ることができます。

・QRコードは、株式会社 デンソーウェブの登録商標です



DX実現に向けた基盤整備

パソコン環境の整備

全社員がWEB会議やチャットなどを活用できる環境整備や社外でも利用できるパソコンを増やすなどして、場所を選ばず、社員同士が、また社員とお客さまがリアルタイムにつながる体制を順次構築しています。

スマートフォンの導入

お客さまと「いつでも」「どこでも」「直接」つながるために、業務用スマートフォンを導入しました。より最適なお客さまとのつながり方を実現するため、スマートフォン利用社員の拡大や新たなアプリの活用を図っています。また、社員の働き方改革にも対応します。

Ⅲ. 多様な人材の活躍推進

人的資本の最大化への取り組み

人材育成基本方針

OKB大垣共立銀行では、付加価値創造企業を目指し、「変化を恐れず、変わることを“CHANCE”と捉え、自身の成長やスキルアップに貪欲に取り組める多様な人材」を、“人材”として育成しています。

社内環境整備方針

OKB大垣共立銀行では、多様な人材が活躍できるよう社内環境を整備しています。

1. 人材の多様化

新卒・中途それぞれの採用コースにおいて多様な人材（外国人を含む）を採用

2. 自律的なキャリア形成・キャリア支援

キャリアパスを明確化し、社員一人ひとりが、自律的にキャリアプランを描けるよう支援

3. 専門人材の育成強化・付加価値創造のための提案力強化ならびにリスキングへの投資

専門人材の育成とリスキングを目的とした予算枠・ファンドを設け、社員一人ひとりの自律的なキャリア形成を支援

4. 女性活躍推進

女性社員のキャリア形成支援の充実化
仕事と育児の両立を目指す社員が、活躍し続けられるよう支援制度の拡充

5. 障がい者の活躍支援

障がい者の雇用創出・拡大、定着の継続的な取り組み

人材の多様化

OKB大垣共立銀行では、多様化・高度化するお客さまのニーズに応えるべく、多様な経験や専門性を持った人材の採用を強化しています。新卒および中途採用において、多様な採用手法を用いて人材獲得に努めています。

<OKBで実施している多様な採用手法>

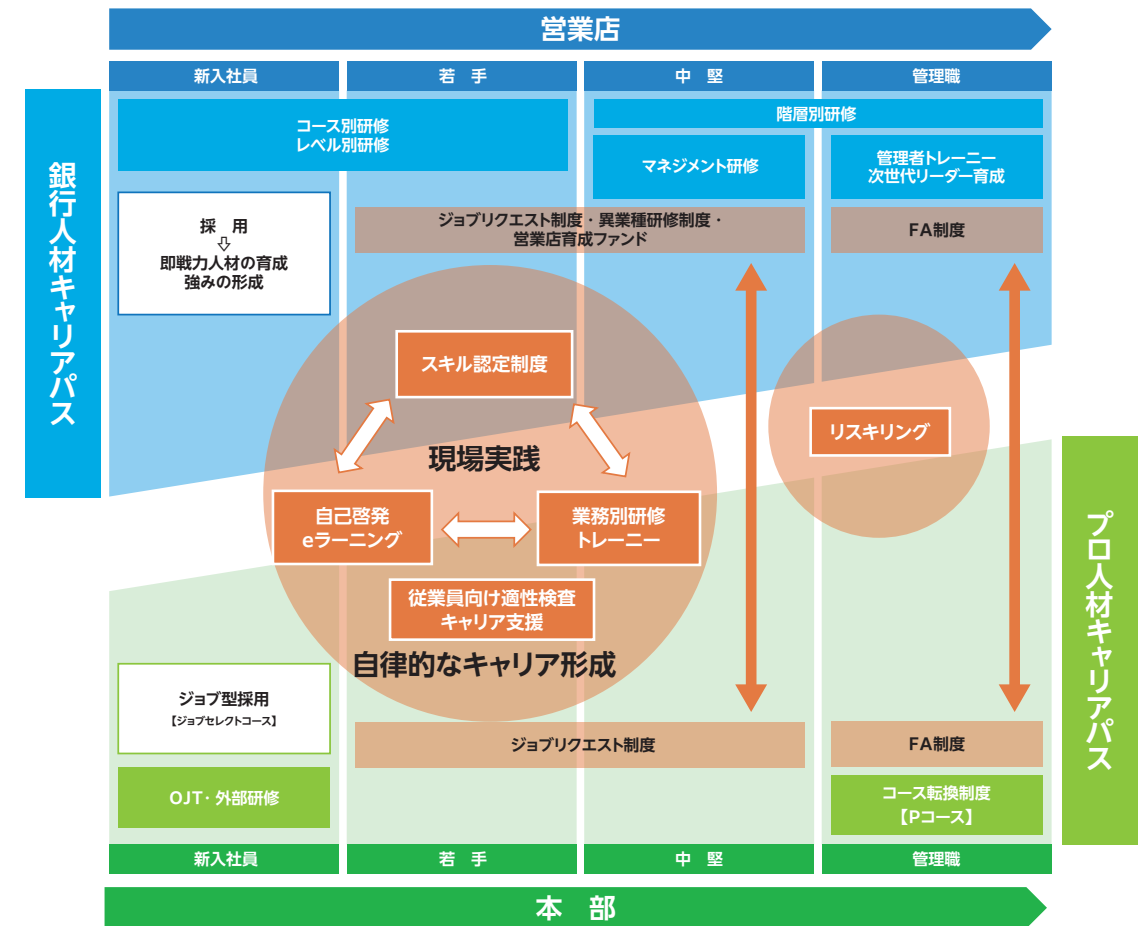
新卒採用
<ul style="list-style-type: none"> ● バラエティ・タレントコース 能力や経験において一芸に秀でた学生が自身をPRする選考方法 ● ジョブセレクトコース 専門性の高いスキルを持った学生の希望する部署を特定して採用するジョブ型の選考方法

中途採用
<ul style="list-style-type: none"> ● リファラル採用 OKBの社員が友人や知人を紹介する採用手法 ● カムバック採用 OKBを中途退職した元社員を採用する採用手法

自律的なキャリア形成・キャリア支援

OKB大垣共立銀行では、社員の自律的なキャリア形成を支援すべく、キャリアパスを明確化し実現に向けた研修や制度を充実させています。

<OKBでのキャリアパスと支援制度>



スキルの高度化

急速に変化する時代が到来しお客さまのニーズが多様化している今、「オールマイティーなスキル」から「専門性の高いスキル」への変貌が求められています。新入社員へは、個々が選択したコース（リテール・法人）に基づき長期の研修を実施し、自身の強みが活かせる店舗へ配属することで、さらなる能力の向上を図っています。また、年代・職種などを問わず受講ができる「業務別・レベル別研修」を実施し、研修レベルに連動した「スキル認定制度」を一体的に運用することで、3C（カウンセリング・コンサルティング・コーチング）のスキルの習得や多彩な人材の育成につなげています。

自己啓発ツール

OKBグループでは、各業務の推進およびスキルアップを加速化させるための自己啓発ツールとして、OKB独自のeラーニングシステムの運用を行っています。掲載コンテンツは一般的なeラーニングとは異なり、各業務の担当部署や関連会社が作成しているため、よりOKBグループの業務に沿った最新の内容を学べる仕組みとなっています。社員一人ひとりが、「今の業務で必要とされるスキルのみならず、これからの時代の変化に適應するために必要なスキルの獲得（リスキング）」を自己啓発においても進めていきます。

Ⅲ. 多様な人材の活躍推進

異業種研修制度

OKB大垣共立銀行では1998年から、銀行の枠にとらわれない人材を育成するために異業種の業務を経験する研修を取り入れています。研修先の業種はマスコミやIT企業など、多岐にわたっています。研修は公募制で、多くの若手社員が積極的に立候補しています。選ばれた研修生は、それぞれの職場で働いたり、オンラインで研修を受けたりと、形式にとらわれずに「銀行にはないサービス」を体感し、「OKBで活用できるサービス」を模索していきます。社員一人ひとりが柔軟な発想でお客さま目線のサービスを追求する原動力となっています。研修経験者は累計144名です。

研修先例



ジョブリクエスト・FA制度の積極登用

2021年度より、本部・関連会社・プロジェクトチーム・その他チャレンジ枠など、社内の求人票に応募できる「ジョブリクエスト」と、対象先や応募条件などの定めは設けず、想定できるすべての配属先・すべての役職に応募できる「FA制度」を運用しています。

本制度にて、意欲・能力ある者に対する活躍の場の提供や挑戦の機会を拡大し、付加価値を高めていくことで時代の変化に柔軟に対応できる人材を育成していくとともに、培ったスキルを如何なく発揮できる場を提供し、社員自身のキャリアビジョンの実現をサポートしています。

【応募実績と登用者】 (2023年3月31日現在)

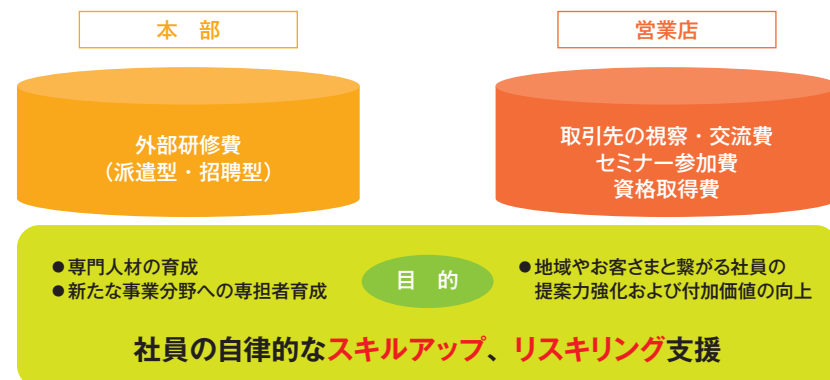
	応募者数	登用者数
ジョブリクエスト	133名	23名
FA制度	14名	7名

専門人材の育成強化・付加価値創造のための提案力強化ならびにリスキングへの投資

OKB大垣共立銀行では、専門人材の育成強化とリスキングを目的とした「育成ファンド」を創設し、社員が地域やお客さまにとってさらに必要な人材になることを目指しています。

本部では、専門人材の育成に向けて有効な研修先・研修内容を各部署から意見を吸い上げ、スピード感のある積極的な人材育成を行っています。また営業店では、お客さまへの提案力強化に向けて必要な研修・派遣を社員自らが企画し、その要望を積極的に聞き入れることで価値ある人材の育成につなげています。働く社員の自律的なスキルアップやリスキングを全面的に支援しています。

社員育成ファンド

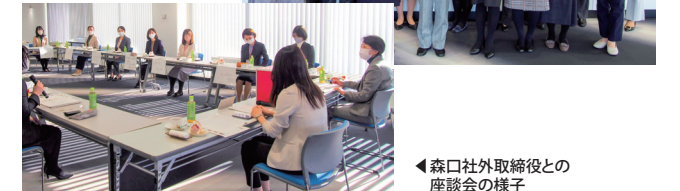


女性活躍推進

OKB大垣共立銀行では、女性活躍推進に関する行動計画を策定し、女性社員のキャリア形成支援を積極的に推進しています。また、仕事と育児の両立を目指す社員がキャリアを中断することなく活躍し続けられるよう、両立支援制度の充実に加えて、幅広く女性社員のサポートを実施しています。

【取り組み例】

- 女性活躍に関する外部の有識者と女性社員とのキャリア面談
- OKB女性社外取締役である森口氏と女性社員による座談会



女性活躍に関するデータなど

女性リーダー職(主任以上)比率目標

2030年までに**30%達成**

女性リーダー職 (2023年3月31日現在)

取締役	1人
支店長、所長、課長、主任調査役	14人
次長	4人
支店長代理、係長クラス	124人
主任	208人
女性管理職比率	3.7%
女性リーダー職比率	26.0%

・ 出向者を含みます

女性による女性のためのプロジェクトチーム

女性社員による、女性のためのプロジェクトチーム「エルズプロジェクト」は、2008年に発足。以降、2008年に全国銀行初で誕生したエステや美容整形などの目的で利用できる「Bi+sket」や、2009年に全国金融機関初で誕生した不妊治療関連ローン「Futari★de」など、これまで多くの女性専用サービスを展開してきました。2021年9月には、エルズプロジェクト初となる情報発信メディア「Ohisama Marché おひさまマルシェ」の運営を開始しました。本メディアでは、マルシェを訪れたようなドキドキ・わくわくする情報を女性目線で選定・取材し、掲載しています。今後も、女性目線でさまざまな商品・サービスの開発に取り組んでいきます。



障がい者の活躍支援

OKBグループでは、障がい者の自立支援や雇用の創出・拡大に継続的に取り組んでおり、働きがいのある職場環境を整備しています。知的障がい者の就労機会創出のため、2011年に開設した専用事業所「OKB工房」では、社員がノベルティグッズや銀行店舗の装飾品などの製作に携わっています。2019年3月にはグループ会社のOKBパートナーズが「障がい者の雇用の促進等に関する法律」に基づく「特例子会社」の認定を取得しました。従来は銀行で行っていたデータ入力やパンフレット封入作業などの業務を同社に集約し、障がい特性に合った仕事を創出することで、障がい者の雇用定着を実現しています。その結果、2020年10月には障がい者雇用の促進に努める優良中小事業主を認定する「もにす認定制度」において、全国で初めて認定を取得しました。また、地域の特別支援学校からのインターン生および地域事業者からの会社見学を積極的に受け入れ、OKBグループ内のみならず地域の障がい者雇用に貢献する取り組みを行っています。

IV. 気候変動対応、環境保全

環境方針

基本的な考え方

地球環境との共生が持続可能な社会基盤となることを認識し、自然豊かな環境を未来に引き継ぐため、気候変動問題や環境保全活動に積極的、継続的に取り組みます。

行動指針

- 環境に関連する法律、規則、協定などを遵守します。
- 省エネルギー、省資源、廃棄物のリサイクル活動を通じて、温室効果ガスなどによる環境負荷の低減に努めます。
- 環境に配慮した商品やサービスの開発・提供を通じて、環境問題に取り組むお客さまを支援します。
- 全従業員が環境問題に関する認識を深め、積極的に環境保全活動に取り組みます。

気候変動への対応

TCFD提言への対応

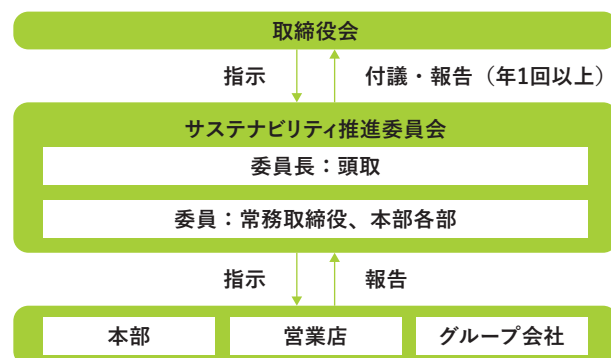
OKB大垣共立銀行は2021年12月にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に賛同しています。今後も、TCFD提言のフレームワークに沿って、OKBグループのステークホルダーの皆さまに向けた気候変動に関する情報開示の充実に努めていきます。

ガバナンス

- OKB大垣共立銀行では頭取を委員長としたサステナビリティ推進委員会にて気候変動対応などの基本方針や重要事項などを検討しています。
- その検討内容は定期的または必要に応じて、取締役会に付議または報告され、取締役会が気候変動の取り組み状況を監督しています。

2022年度 気候変動にかかる協議・報告事案

- ・「気候変動対応・環境保全」を含むマテリアリティ別の測定指標の設定
- ・CO₂排出量報告
- ・サステナブルファイナンス進捗状況報告
- ・その他気候変動を含む環境課題解決に向けた取り組みの進捗状況報告 など



戦略

1. リスクと機会

●リスク

- ・気候変動リスクとして、移行リスクと物理的リスクを認識しています
- ・移行リスクは、気候関連の規制強化への対応など、低炭素社会への移行の影響を受けるお客さまに対する信用リスクの増大などを想定しています
- ・物理的リスクは、気候変動や自然災害によってもたらされるお客さまの事業活動への影響および業績悪化や担保毀損に伴う与信関係費用の増加などの信用リスク、営業店舗の損壊などによるオペレーショナルリスクを想定しています

●機会

- ・お客さまの温室効果ガス排出削減やエネルギー効率向上など、環境・社会にポジティブなインパクトの創出に資するファイナンスやソリューションなどを提供し、ビジネス機会を創出していきます

<2022年度の取り組み>

- ・お客さまのGHG排出量削減やエネルギー効率向上などに関するソリューションの提供
- ・サステナブルファイナンス関連の商品開発
- ・官民ファンド「株式会社脱炭素化支援機構（JICN）」への出資

2. シナリオ分析

OKB大垣共立銀行ではセクター別の融資ポートフォリオの割合と気候変動影響度を踏まえ、「エネルギー」「自動車・部品」を重要セクターとして選定し、1.5℃シナリオ、4℃シナリオをベースとし、気候変動リスクや機会の大きさを分析する、シナリオ分析を行っています。

重要セクターの選定プロセス

- ①セクター別ポートフォリオの調査 TCFD改訂ガイダンス（2021年10月）で指定された4業種18セクター別に、排出原単位を加味したOKB大垣共立銀行の融資ポートフォリオを調査
- ②セクター別気候変動影響度の調査 外部の文献などを参考に気候変動の影響を受けやすいとされる業種の気候変動影響度を調査
- ③重要セクターの選定 上記①、②を踏まえて、対象セクターを選定

プロセス/セクター	①		②	③
	ポートフォリオの大きさ	排出量の大きさ	気候変動影響度調査	選定結果
エネルギー*	やや大	中	やや大～大	対象セクター
自動車・部品	やや大	大	中	対象セクター
不動産管理・開発	大	中	中以下	非選定
資本財（建物）	やや大	中	中	非選定
金属・鉱業	やや大	中	中	非選定

*エネルギー：独立系電気事業者、太陽光・バイオマスなどの再エネ事業者、水道工事業、ガス卸小売を除外

ベースシナリオ

参照シナリオ	参 照
1.5℃シナリオ	国際エネルギー機関（IEA） World Energy Outlook2022、Net Zero Emissions by2050 Scenario（NZE） 気候変動に関する政府間パネル（IPCC） 第6次評価報告書（AR6）、第1作業部会報告書（SSP1-1.9）など
4℃シナリオ	気候変動に関する政府間パネル（IPCC） 第6次評価報告書（AR6）、第1作業部会報告書（SSP5-8.5）など

分析セクターのリスク・機会

重要セクターとして選定した「エネルギー」「自動車・部品」セクターに影響を与える可能性があるリスクや機会を下表のように整理しています。

時間軸「短期：3年」「中期：3～10年」「長期：10年超」

エネルギーセクター	大分類	小分類	リスク	機会	時間軸	事業影響
移行リスク	政策・法規制	炭素税・炭素価格の導入	操業コストの増加（1.5℃）	再生可能エネルギーなどの普及による売上の増加（1.5℃）	中・長期	大
		GHG排出規制への対応	操業コストの増加、保有資産価値の低下（1.5℃）	電化比率の拡大による売上の増加（1.5℃）	中・長期	大
	技術	低炭素技術の普及	操業コストの増加、既存設備稼働率の低下（1.5℃）	低炭素燃料などの普及による売上の増加（1.5℃）	中・長期	中・大
		市場	エネルギーミックス等	操業コストの増加、化石燃料由来のエネルギー販売量の減少（1.5℃）	再生可能エネルギーなどの普及による売上の増加（1.5℃）	中・長期
	評判	顧客行動の変化（環境意識変化）	操業コストの増加、化石燃料由来のエネルギー販売量の減少（1.5℃）	再生可能エネルギーなどの需要増加による売上の増加（1.5℃）	中期	中・大
		投資家の評判変化	投資家のダイベストメントによる資金調達コストの増加（1.5℃）	投資家の評価の向上に伴う資金調達コストの低下（1.5℃）	中期	小
物理的リスク	急性	訴訟リスク	操業コストの増加（1.5℃）	—	中期	中
		異常気象の激甚化	自然災害の増加による生産拠点の被害、復旧費用の増加（4℃）	—	短～長期	小
	慢性	水不足・干ばつ平均気温の上昇	平均気温上昇に伴う渇水となった場合の水資源の安定確保の難化（4℃）	—	長期	小

IV. 気候変動対応、環境保全

時間軸「短期：3年」「中期：3～10年」「長期：10年超」

自動車・部品セクター	大分類	小分類	リスク	機会	時間軸	事業影響
移行リスク	政策・法規制	炭素税・炭素価格の導入	生産・調達コストの増加（1.5℃）	省エネ技術推進によるエネルギーコスト削減（1.5℃）	中期	小・中
		GHG排出規制への対応	燃費規制未達による罰金（1.5℃） ZEV規制対応の遅れなどによる販売台数の減少（1.5℃）	電動車販売の増加（1.5℃） 電動車向け部品需要の拡大（1.5℃）	中・長期	大
	技術	低炭素技術の普及	設備投資の増加、CO ₂ 削減コストの増加（1.5℃）	電動車販売の増加、低炭素技術の普及に伴う操業コストの低下（1.5℃）	中・長期	大
	市場	エネルギーミックス等	エネルギー価格の上昇に伴う生産・調達コストの増加（1.5℃）	—	中・長期	中
	評判	顧客行動の変化（環境意識変化）	顧客嗜好の変化による売上の低下（1.5℃）	顧客嗜好の変化による売上の増加（1.5℃）	中期	中
投資家の評判変化		投資家の評判低下に伴う資金調達コストの上昇（1.5℃）	投資家の評価向上に伴う資金調達コストの低下（1.5℃）	中期	小	
物理的リスク	急性	異常気象の激甚化	自然災害の増加による生産拠点の被害、サプライチェーン分断による生産停止の発生（4℃）	—	短～長期	小・中
	慢性	水不足・干ばつ 平均気温の上昇	部品に対する耐熱要求の厳格化（4℃）	—	長期	小

・今後は、今回の定性評価を定量分析に活用していく予定です

3. 炭素関連資産

OKB大垣共立銀行の融資エクスポージャーに占める炭素関連資産（※）の割合は20.4%です。

（※）2021年10月のTCFD開示ガイダンスで炭素関連資産とされたエネルギー、運輸、素材・建築物、農業・食料・林産物の4セクター。ただし、エネルギーセクターからは独立系電気事業者、太陽光・バイオマスなどの再エネ事業者、水道工事業、ガス卸小売などを除外

リスク管理

特定セクターに対する投資方針を策定し、環境・社会にネガティブな影響を低減・回避しています。

特定セクター	2022年度
石炭火力発電事業	新設の石炭火力発電所向けの投融資はありません
パーム油農園開発事業・森林伐採事業	違法伐採の疑いがある事業への投融資はありません
非人道兵器製造関連事業	非人道兵器を開発・製造する企業への投融資はありません
人権侵害・強制労働等に関与する事業	人権侵害や強制労働に関与が認められる企業への投融資はありません

「気候変動リスク」がOKBグループの「信用リスク」「市場リスク」「流動性リスク」「オペレーショナルリスク」に波及する特徴を以下の通り整理しています。

時間軸「短期：3年」「中期：3～10年」「長期：10年超」

カテゴリー	リスクの定義	物理的リスク【時間軸】	移行リスク【時間軸】
信用リスク	お客様の財務状況の悪化などにより、資産の価値が減少ないし消失し、OKBが損失を被るリスク	自然災害によるお客さまへの事業活動への影響および業績悪化や担保毀損に伴う与信関係費用の増加【短期-長期】	気候関連の規制強化への対応など、脱炭素社会への移行の影響を受けるお客さまに対する信用リスクの増大【中期-長期】
市場リスク	金利、為替、株式などのさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク	自然災害による株式などの有価証券価値が下落する市場リスクの増加【短期-長期】	気候関連の規制強化への対応など、脱炭素社会への移行の影響を受ける株式などの有価証券価値が下落する市場リスクの増加【中期-長期】
流動性リスク	運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク、市場の混乱などにより市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク	自然災害によってお客さまの資金繰りが悪化し、OKBの預金が流出する流動性リスクの増加【短期-長期】	脱炭素社会への移行への対応の遅れによるOKBのレピュテーション悪化に伴い、資金調達環境が悪化するリスク、預金が流出する流動性リスクの増加【短期-長期】
オペレーショナルリスク	銀行業務の過程、従業員の活動もしくはシステムが不適切であることまたは外生的な事象によりOKBが損失を被るリスク	自然災害によってもたらされる営業資産の損壊などのリスク、公共交通機関が遮断され従業員が出勤不能となるリスク【短期-長期】	脱炭素社会への移行への対応の遅れに伴う、OKBのレピュテーションが悪化するリスク【短期-長期】

今後は統合的リスク管理の枠組みにおいて、気候変動のシナリオ分析や財務に与える影響の分析に努め、気候変動にかかるリスク管理体制の構築に取り組んでいきます。

指標と目標

OKBグループとして、サステナブルファイナンスおよびCO₂排出量削減目標を定めています。

1. サステナブルファイナンス（※1）目標（OKBグループ）

指標	目標（2022年度～2030年度）	実績（2022年度）
サステナブルファイナンス	1兆2,000億円	1,094億円
うち、環境分野（※2）	6,000億円	375億円

（※1）環境課題や社会課題の解決に資するファイナンス、ESG・SDGsへの取り組みを支援・促進するファイナンス
（※2）気候変動への適応・緩和など、環境負荷低減に資するファイナンス

2. CO₂排出量削減目標（OKBグループ）

指標	目標	2022年度までの削減率
CO ₂ 排出量（Scope1、2）	2030年度までに50%削減（2013年度比） 2050年度までにカーボンニュートラル達成	▲30.5%

CO₂排出量（単位：t-CO₂）

計測項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
Scope1、2	9,626	9,230	9,415	8,692	8,535
Scope3（※）	—	—	—	—	11,154

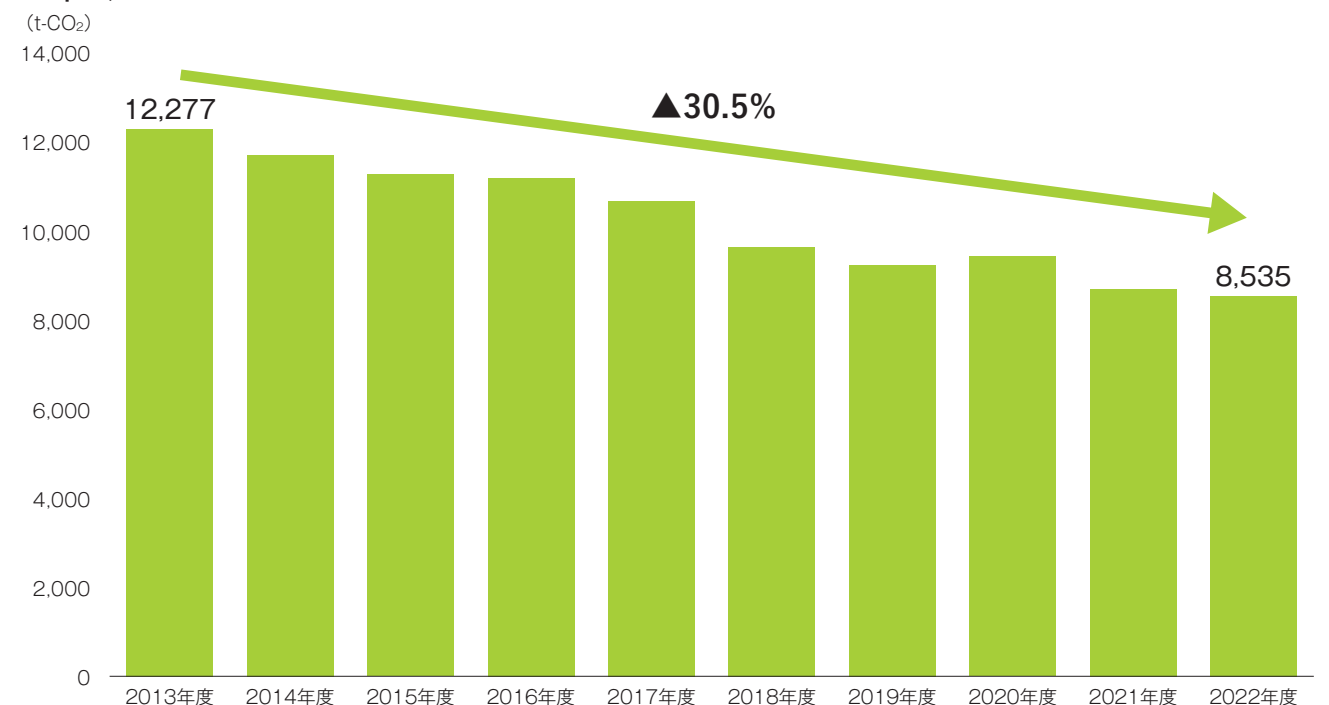
Scope1：OKBグループがガソリンを燃焼等することにより直接的に発生するCO₂排出量

Scope2：他社から供給された電気等を使用することにより間接的に発生するCO₂排出量

Scope3：OKBグループの事業活動に関連する他社のCO₂排出量

（※）OKB大垣共立銀行単体のカテゴリー2（資本財）、カテゴリー3（燃料・エネルギー）、カテゴリー6（出張）、カテゴリー7（通勤）を計測

Scope1,2のCO₂排出量推移



IV. 気候変動対応、環境保全

環境への取り組み

脱炭素経営をサポート

今年6月、お客さまの脱炭素経営の取り組みをサポートするため温室効果ガス排出量算定や削減目標設定などを行う「脱炭素サポート」を開始しました。

OKB大垣共立銀行の専門的な知見をもとに、温室効果ガス排出量の現状認識や分析をはじめ、各種認定の取得、排出量削減活動などの各ステップに応じたきめ細やかなソリューションを提供しています。

現状把握・分析



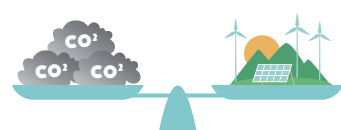
- ・脱炭素の取り組みの必要性を理解
- ・自社の事業活動における温室効果ガス排出量を把握

目標設定



- ・温室効果ガスの削減目標を設定

対応策の検討

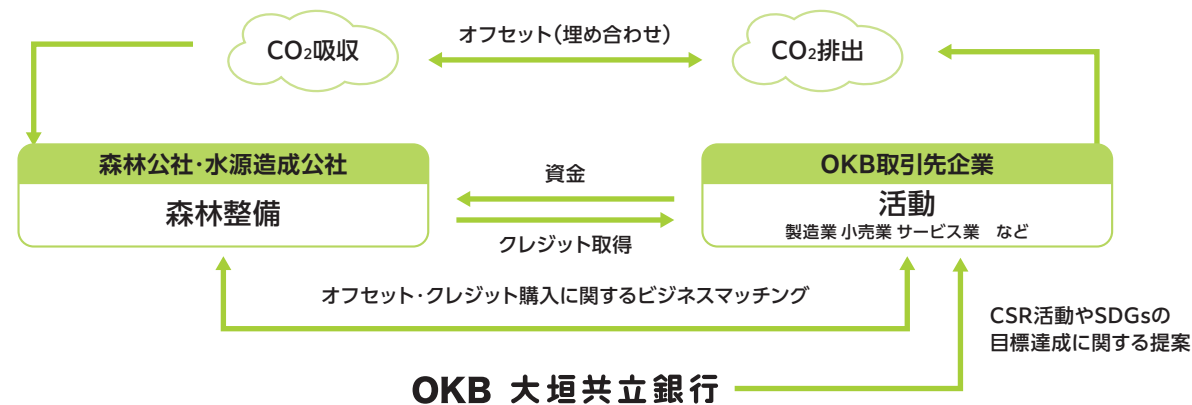


- ・目標達成に向けた削減行動を検討

省エネ関連機器導入をサポート

ネクシーズとのLED照明などの省エネ関連機器導入に関するビジネスマッチング契約に基づいてお取引先を紹介し、省エネ化などに貢献しています。2019年10月から紹介を始め、電力削減量はお取引先全体で8,440MWh超、CO₂排出量換算で3,860tとなっています。

「カーボン・オフセット」推進をサポート



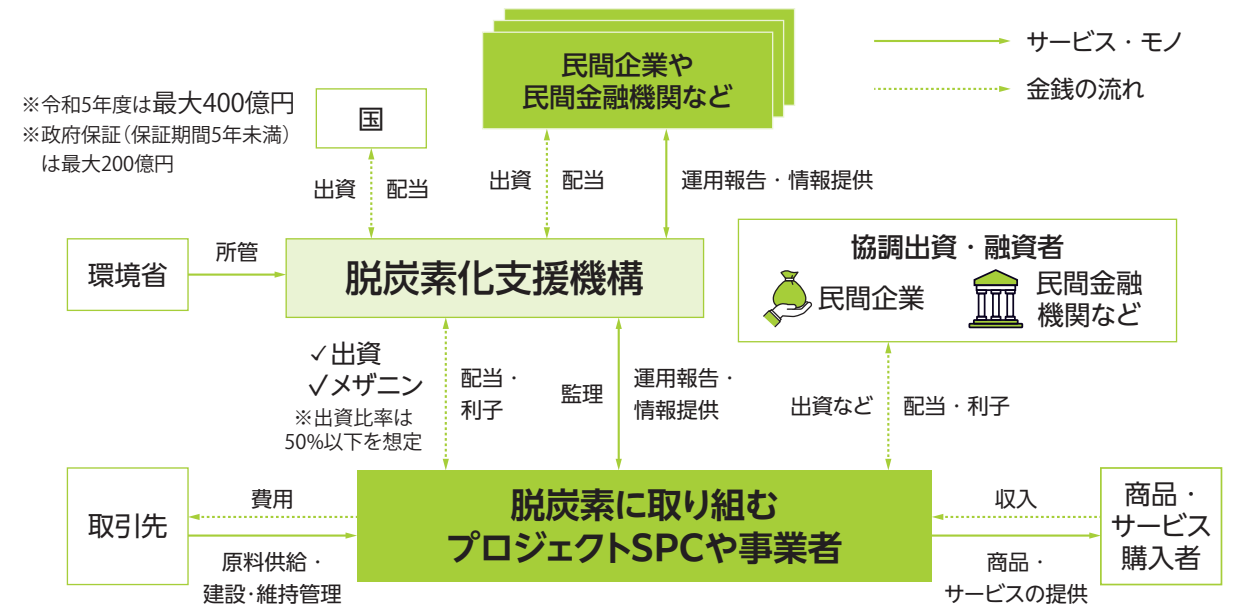
カーボン・オフセットとは事業活動に伴って排出されるCO₂を、吸収源である森林環境整備などを支援することで埋め合わせ（オフセット）する考え方で、オフセット・クレジットは吸収・削減したCO₂量の実績を定量化し取引可能な形態にしたものです。

OKB大垣共立銀行は、岐阜県森林公社および木曾三川水源造成公社とのビジネスマッチングに基づき森林保全への貢献を目的に本クレジットをお客さまへ紹介しています。

なお、本クレジットの購入代金は、間伐などの森林環境整備事業へ充てられます。

脱炭素化支援機構（JICN）へ出資

環境省が所管する脱炭素化支援機構は、国の財政投融资と民間企業などからの出資を資本金としてファンド事業を行う会社です。本ファンドを通して脱炭素化に意欲ある民間事業者などの取り組みを後押しし、持続可能な地域づくりに貢献していきます。



森林づくり

2015年5月に、岐阜県および同県揖斐川町と「『OKB森林共和国』における恵みの森林づくり協定」を締結しました。森林づくりを通じたSDGsの推進およびカーボンニュートラル実現への取り組みの一環としてOKBグループの役職員やその家族が継続的に植樹活動を行い、これまでに累計約600本以上を植樹しました。植樹および保育などの森林整備活動を実施することにより岐阜県が推進する“恵みの森林づくり”に貢献するとともに、地域社会との交流を図っています。



堆肥化で地域の低炭素化に貢献



OKBグループのOKB総研では、自治体や地元企業と連携し、不要な資源を有用なものに転換することで、地域の低炭素化と持続的な資源循環をサポートしています。具体的には、地元農業者が処理に困っている牛ふんやもみ殻を原料に使った堆肥の開発・製造から販売までのハンズオン支援を継続的に実施しています。また、OKBグループが命名権を取得して運営指導している「OKB農場」においては、大垣市からの委託により、膨大な刈草などを焼却せずに堆肥化して農場で活用することで、地域の低炭素化に貢献しています。

これらの取り組みにより、低炭素化のみならず、自治体や地元企業のコスト削減にも寄与し、環境的にも経済的にも優しい循環型社会の実現を目指しています。

V. 地域資源の活用

地方創生

OKB岐阜中央プラザ わくわくベースG

今年4月、岐阜市柳ヶ瀬エリアの再開発ビル「柳ヶ瀬グラスル35」内に新たな拠点「OKB岐阜中央プラザ わくわくベースG」をオープンしました。この拠点では多種多様なイベントの実施や情報発信を行うことで、地域の“わくわく感”を創出する場を目指し、地域の活性化を図っています。イベントの企画・運営を専任で担うコミュニティマネージャーを2名配置し、平日・休日を問わず、地域のお客さまとともにさまざまなイベントを実施しています。



自治体向けコンサルティングチームの具体的な取り組み

<岐阜県養老町>養老公園観光拠点整備プロジェクト

年間100万人以上の観光客が訪れる養老公園を中心に、観光客数増加を目的とした観光活性化事業に取り組みました。OKBグループのネットワークを活用して、地元事業者と大学生の連携をサポートして目指した特産ブランドの開発や、有名シェフをアドバイザーに起用したご当地グルメの開発、養老公園を利用した体験型プログラムの構築などさまざまな事業を展開しました。



▲体験型プログラムのアウトドア研修の様子

<愛知県江南市>シティプロモーション動画制作

連携協定を結ぶポニーキャニオンとともに、「江南市ファン」の創出を目的とした知名度向上、イメージアップを促すプロモーション動画を制作しました。YouTube広告でターゲット層に効果的に動画を届け、SNS効果測定も実施。今後の施策に活用できる検証データを江南市へ提出しました。また、OKB大垣共立銀行の店舗内のデジタルサイネージや江南駅構内でも放映することで地域の魅力の発信をサポートしました。



▲愛知県江南市のPR動画

自治体の声



養老町 町長 川地 憲元 さま

OKB大垣共立銀行と養老町とは現在本町において進めております「養老公園観光拠点整備プロジェクト（ヨロラボ）」および「養老Pay事業」において連携をさせていただいております。OKB大垣共立銀行のネットワークを活用し地域ブランド力の強化、地域への普及活動に取り組んでいただき、本町の魅力は大きく向上しました。大変感謝しております。今後とも、本町の発展にご尽力賜りますとともに、お互いがさらなる成長を遂げることを期待しております。

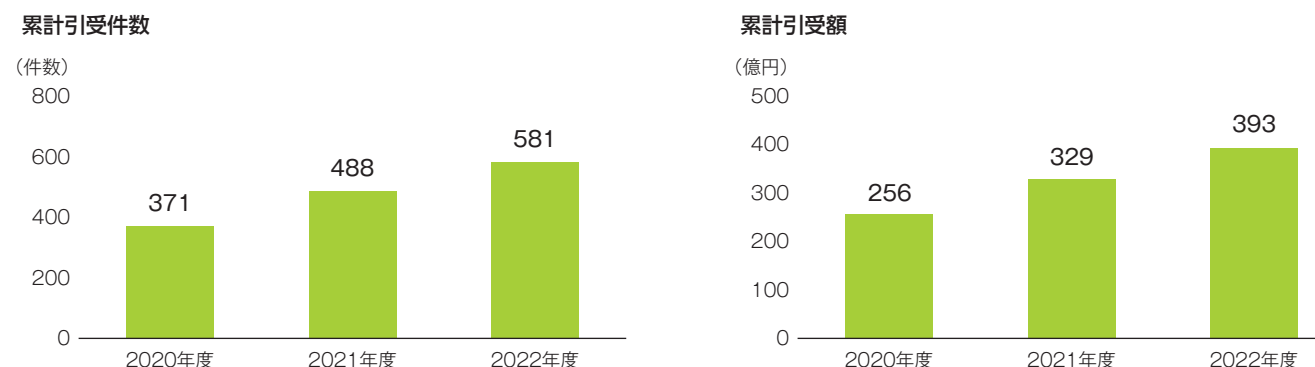
自治体との連携協定

地方創生に関する連携協定を、各自治体と締結しています。

岐阜県	岐阜県、大垣市、瑞浪市、可児市、下呂市、各務原市、海津市、高山市、美濃加茂市、中津川市、養老町、関市、恵那市、郡上市、大野町、垂井町
愛知県	一宮市、春日井市、犬山市、小牧市、半田市、清須市、江南市、北名古屋市、豊山町、愛西市、扶桑町、日進市、名古屋市、岩倉市、大口町、大府市、岡崎市
三重県	桑名市
大阪府	泉大津市

私募債の引受で地域を応援

企業の地域貢献を応援するため、2017年からOKB地域応援私募債「拍手喝債」を取り扱っており、SDGs達成に向けた活動として発行する場合は「拍手喝債（SDGs賛同型）」として引き受けています。OKB大垣共立銀行が引き受けた発行金額の0.2%相当額の範囲内で購入した書籍やスポーツ用品などを地域の学校や団体などに寄贈するものです。寄贈：寄付は累計で約75百万円となっています。



独自の地方創生施策「OKBブランド」の展開

大垣共立銀行「Ogaki Kyoritsu Bank」の頭文字を冠した「OKBブランド」を展開しています。OKBブランドには、OKB大垣共立銀行単独のものだけでなく、地域事業者などと連携した施設や商品・サービスなどもあり、その数は約200になっています。地域事業者は、OKBブランドとして自社の商品を販売することによって、自社の認知度向上や販路拡大が図れます。



V. 地域資源の活用

ステークホルダーとのコミュニケーション

お客さまとのコミュニケーション

OKB大垣共立銀行ホームページ内の「お客さまの声」、フリーダイヤル、営業店などに寄せられたさまざまなご意見やご要望は担当部署と共有し、定期的に経営に報告することでサービス改善などにつなげています。

例えば、OKBでは住宅ローンの連帯債務者への「同性パートナー」の追加を2017年に実施しましたが、これは「お客さまの声」へ寄せられたご要望がきっかけとなったものです。

お客さまの満足度向上への取り組み

「接客等の状況」および「金融商品の提案、説明等の状況」に関するアンケートを定期的に行い、本部と営業店が現状を認識し、お客さま満足度の向上につなげています。また、担当部署が全営業店を臨店し、直接の指導も行っています。

株主の皆さまとのコミュニケーション

株主総会や投資家向け説明会などを通して、OKBグループの決算内容や経営情報などを分かりやすくご理解いただけるよう努めています。

コミュニケーション チャンネル

- | | | |
|---------|-----------|------------------------|
| ・決算発表 | ・投資家向け説明会 | ・営業のご報告 ミニディスクロージャー誌 |
| ・定時株主総会 | ・統合報告書 | ・営業の中間ご報告 ミニディスクロージャー誌 |

株主の皆さまとの対話の実施状況など

2022年度の株主の皆さまとの対話の実施状況などは以下の通りです。

- | | |
|---|--|
| ①実施内容および主な対応者
・決算説明会（計1回）：頭取、総合企画部長
・個別面談（国内機関投資家など計10回）：総合企画部長、総合企画部・広報部の担当者など | ③対話の主なテーマや株主の関心事項
決算概況、中期経営計画の進捗、資本収益性（ROE）、政策保有株式など |
| ②対話を行った株主の概要
対応者の担当分野：アナリスト、ESG担当、議決権行使担当など | ④対話において把握された株主の意見・懸念などの経営陣や取締役会へのフィードバック
2023年4月取締役会にて報告を実施 |

株主優待制度

株主様への日頃の感謝、および「より多くの方に株主になっていただきたい」という願いを込めて、株主様向けのご優待サービスを実施しています（優待の内容、条件などの詳細はOKB大垣共立銀行のホームページをご覧ください）。

主な優待特典

- ・株主様ご優待スペシャルポイント
- ・OKBからの秋の贈り物
- ・大垣共立銀行株式 買付時の手数料無料サービス

その他

株主の皆さまとの交流を図る各種イベントを実施しています。

従業員とのコミュニケーション

若手従業員と頭取の意見交換

OKB大垣共立銀行では1996年から定期的に、頭取と若手社員を中心とした意見交換会を開催しています。社員からお客さまの声や現場の意見を聞き、本部の各種施策の立案・改善につなげています。2021年からは中期経営計画の浸透などを目的に頭取が営業店などに訪問し、社員からの質疑に応える機会を設けています。

営業店社員などの声を経営に反映

日々の業務を通じて社員一人ひとりが抱く課題や気づきを“改善・改良”につなげるツールとして「提案制度」を導入しています。OKBグループ内で幅広く職場の意見を募集し、経営改善などに役立てています。

インナーコミュニケーションの活性化

社員のエンゲージメント向上やDX、ペーパーレスの観点から、紙媒体で発行していた社内報をWEB社内報に切り替えました。速報的にOKBグループ内の情報を発信していくことで、組織内の情報浸透率の向上、デジタルツールの特性を活かしたインナーコミュニケーションの活性化を図っています。

地域社会とのコミュニケーション

地域商店街活性化施策

OKB大垣共立銀行は、大垣郭町商店街振興組合や大垣市などと連携し、2013年に組合所有のアーケードを「OKBストリート」と命名しました。以降、プロジェクトチーム「OKBストリートプロジェクト」が中心となって商店街活性化施策に取り組んでいます。

これまで、クリスマスシーズンのライトアップやOKBストリートの飲食店などで使用できるチケットの発行、複合市場イベントの開催など、さまざまな施策に取り組んできました。今後も地域とともに商店街活性化を進めます。

複合市場イベントの様子▶



社会貢献活動

“地域社会への貢献”を目的に1996年「社会貢献推進委員会」を発足し、2016年から名称を「OKB社会貢献クラブ」として地域と連携しながらさまざまな社会貢献活動を実施しています。

献血活動においては、1970年代から精力的に取り組んでいます。近年ではOKB社会貢献クラブが主体となり、本店ビルでのOKBグループ役職員による献血協力や、岐阜県や愛知県内の赤十字血液センターと協力して、献血センターや献血バスでの協力の呼びかけ・受付・誘導などを継続的に実施しています。これらの活動が認められ、2021年に「厚生労働大臣表彰」を受賞しました。

また、特定非営利活動法人「フードバンクぎふ」と締結している「フードバンク活動に関する連携協定」に基づき、フードドライブ活動に取り組んでいます。これまでに、OKBグループ職員から募った食料品約6,800点を同法人へ寄付したほか、余剰食品収集場所をOKB大垣共立銀行の3拠点（OKBそうだん広場 荒尾、藤江支店、笠松支店）に設置し、お客さまにも同活動への協力を呼びかけています。



▲献血バス



▲余剰食品収集場所（OKBそうだん広場 荒尾）

金融経済教育授業

2022年度から高校の学習指導要領に資産形成の分野が追加されるなど、若年層における金融リテラシーの重要性が高まっています。このような環境下、地域の教育現場において、OKB大垣共立銀行の社員が講師となって金融経済授業を実施しています。

マイカーローンの仕組みや注意点を考えるグループワーク、OKB社員が考案したお金の管理などを学べる「金融教育カードゲーム」を活用した授業を通して、金融経済に関する知識を子どもたちに深めてもらっています。

今後も地域社会の金融リテラシー向上に向け、さまざまなカタチで貢献していきます。



▲金融経済教育授業の様子